

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）				事業番号	214-014	
担当部署名	西区役所	局	西保健福祉総合センター	部	西保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率					
			有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
				有	現状値	—		目標値	—	
				無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	西区役所 西保健福祉総合センター 西保健センター		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。	対象数	単位
			61	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言行う。 一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室等）につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)		単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	250	300	450	450
			実績値	269	433		
			達成率	108%	144%		
当該指標を選定した理由		フレイル状態に陥らないようにするために、教室に継続的に参加する人を増やすことは本事業の目的に合致するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍を考慮し、感染拡大防止を行いながら事業可能な参加人数より算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	被訪問延人数	人	目標値	60	60	60	
			実績値	26	66		
			達成率	43%	110%		
当該指標を選定した理由		訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図るため。（コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった）					
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（西保健センター）	事業番号	214-014
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	3,057	3,065	3,179	3,085	3,428
財源内訳	国支出金	792	766	794	801	856
	府支出金	382	383	397	385	428
	市債					0
	その他（保険料）	703	705	733	709	1,212
	受益者負担金(使用料、手数料等)	825	828	858	833	925
	一般財源	355	383	397	357	7
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=（a）+（b）	3,057	3,065	3,179	3,085	3,428

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	報酬等	決算		3,085	357		決算			
		予算		3,428	7		予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

単位	区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 被訪問延人数	人	26	66
	② 上記①にかかる年間経費	千円	460	1,079
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	17,692	16,349
備考（算出についての説明等）		事業全体において訪問事務における割合が約35%のため、全事業費の35%を年間経費としている		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	訪問については、コロナ禍では感染拡大を考慮し、まず電話をしてから訪問するとしていたため、訪問前の電話で拒否があり減少傾向にあったが、電話を経ず直接訪問を再開したことで訪問人数もコロナ禍前まで回復した。訪問できた対象者には、家でできる運動指導などの個別支援や教室、地域での集まりの場の案内をした。 個別支援や集団支援を行うことは、フレイルを予防し、要介護状態への進行を防ぐために重要であり、費用対効果は高い事業と言える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	教室については、区役所でも継続実施するとともに、区役所から遠く教室に継続的に通うことが困難な高齢者に対し、令和5年度から地域に出向いて介護予防教室を実施した。また、さらにアウトリーチ型の支援を行うため、介護予防に資する場の創設調整を行った。 要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	--